

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉岡 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,179	20.0	2,865	87.5	3,317	65.6	2,094	66.9
26年3月期第3四半期	21,813	10.8	1,528	44.3	2,002	58.6	1,254	57.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,302百万円 (32.0%) 26年3月期第3四半期 1,744百万円 (86.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	72.27	—
26年3月期第3四半期	43.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	32,940	16,942	51.1	581.31
26年3月期	29,420	15,153	51.2	519.57

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,845百万円 26年3月期 15,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	12.0	3,600	42.3	4,050	36.6	2,460	36.8	84.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	30,165,418株	26年3月期	30,165,418株
27年3月期3Q	1,187,109株	26年3月期	1,179,594株
27年3月期3Q	28,982,285株	26年3月期3Q	28,991,312株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
	(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の反動により個人消費が低迷し、経済成長が鈍化する局面にありましたが、政府が推し進める積極的な金融・経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、また消費税率10%の延期、原油安が下支えとなり穏やかな改善基調で推移いたしました。海外におきましては中国経済の減速、原油安によるロシア経済の悪化が懸念されましたが、米国は穏やかな回復を継続、アジア圏は成長力豊かな内需に支えられ堅調を維持しました。

当社グループにおきましては、国内の堅調な経済情勢を背景に建設・産業分野での顧客ニーズに沿った開発、製造、部品・サービス体制を構築し、より最適な提案営業ができるように努めてまいりました。一方、海外におきましては、引き続き新規販売体制と部品・サービス体制の更なる強化を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、連結売上高については、国内が16,882百万円（前年同期比31.8%増）、海外が9,296百万円（前年同期比3.3%増）、全体で26,179百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

損益につきましては、増産による量産効果と生産性の改善により、営業利益は2,865百万円（前年同期比87.5%増）、経常利益は3,317百万円（前年同期比65.6%増）、四半期純利益は2,094百万円（前年同期比66.9%増）となり、各利益とも第3四半期連結累計期間としては過去最高を達成しました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## ① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は災害復興や国土強靱化計画に基づくインフラ整備、東京オリンピック開催に向けた首都再開発等に関連する土木・建設需要の高まりに沿って堅調に推移し、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械は前年同期を上回りました。一方、海外におきましては、中国は経済成長の鈍化により出荷が減少いたしました。北米やその他エネルギー資源国等の需要が依然堅調であり、また円安効果もあって海外全体の出荷は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は21,109百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は3,199百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

## ② 産業機械事業

産業機械事業では、政府の設備投資促進税制等による更新需要の増加と、省エネ、静粛性に優れ、設置環境を選ばない独創設計の新型モデルの投入により、工場設備用のモータコンプレッサの出荷は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は5,069百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は673百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

## ① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,301百万円増加し、22,824百万円となりました。これは主に、運転資金の調達により現金及び預金が増加したこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

## ② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、10,115百万円となりました。これは主に、時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

## ③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,632百万円増加し、12,460百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと及び固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

## ④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、3,537百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債、長期借入金が減少したことによるものであります。

## ⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,789百万円増加し、16,942百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、国内の災害復興やインフラ整備、都市再開発に伴う公共投資拡大によりコンプレッサ、発電機及び車両系建設機械の出荷が大幅に増加した結果、通期の売上高につきましては、前回予想を上回る水準で推移しております。また利益につきましては、円安効果による利益改善と為替差益増加に加え、増産による量産効果と生産性の改善により営業利益、経常利益及び当期純利益とも前回予想を上回る見込みとなり、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また、業績予想の修正に伴い、期末配当予想を5円増配し、17円から22円に修正いたしました。詳細は、本日（平成27年1月30日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成27年3月期通期連結業績の見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年5月12日発表)	百万円 31,500	百万円 2,760	百万円 3,100	百万円 1,870	円 銭 64.51
今回修正予想(B)	34,500	3,600	4,050	2,460	84.87
増減額(B-A)	3,000	840	950	590	—
増減率(%)	9.5	30.4	30.6	31.6	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	30,807	2,529	2,964	1,798	62.04

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成26年12月に設立いたしましたAIRMAN USA CORPORATIONは重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

### (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、AIRMAN ASIA SDN. BHD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,518千円減少し、利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,277,747	5,128,454
受取手形及び売掛金	11,310,932	12,557,401
商品及び製品	2,657,290	3,793,582
仕掛品	156,738	163,264
原材料及び貯蔵品	438,834	442,001
繰延税金資産	330,424	320,149
その他	357,014	422,587
貸倒引当金	△5,276	△2,482
流動資産合計	19,523,705	22,824,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,974	5,170,251
減価償却累計額	△3,627,698	△3,690,839
建物及び構築物(純額)	1,460,275	1,479,412
機械装置及び運搬具	6,662,009	6,827,634
減価償却累計額	△4,808,463	△4,964,205
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,545	1,863,428
土地	1,751,520	1,825,455
建設仮勘定	64,299	64,384
その他	1,256,977	1,279,601
減価償却累計額	△1,135,798	△1,167,781
その他(純額)	121,178	111,819
有形固定資産合計	5,250,819	5,344,500
無形固定資産	141,758	103,092
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594,893	3,773,477
関係会社出資金	521,982	557,842
繰延税金資産	123,167	25,300
その他	292,692	339,324
貸倒引当金	△28,371	△28,062
投資その他の資産合計	4,504,364	4,667,883
固定資産合計	9,896,942	10,115,475
資産合計	29,420,647	32,940,434

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,896	7,187,247
短期借入金	631,800	2,319,703
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	895,373	642,833
賞与引当金	505,615	418,806
役員賞与引当金	73,080	62,325
その他	1,081,903	1,329,343
流動負債合計	9,827,668	12,460,258
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,210,000	881,471
繰延税金負債	—	13,023
役員退職慰労引当金	154,704	181,751
P C B 対策引当金	148,526	116,946
退職給付に係る負債	2,374,299	2,301,284
その他	52,376	42,772
固定負債合計	4,439,905	3,537,249
負債合計	14,267,574	15,997,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	7,187,826	8,776,807
自己株式	△216,091	△222,523
株主資本合計	13,783,173	15,365,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,695	1,527,794
為替換算調整勘定	58,872	50,407
退職給付に係る調整累計額	△162,660	△98,470
その他の包括利益累計額合計	1,276,907	1,479,732
少数株主持分	92,991	97,471
純資産合計	15,153,073	16,942,926
負債純資産合計	29,420,647	32,940,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,813,452	26,179,056
売上原価	16,450,751	19,126,163
売上総利益	5,362,701	7,052,892
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	461,372	530,712
貸倒引当金繰入額	4,157	—
役員報酬及び給料手当	1,452,505	1,575,195
賞与引当金繰入額	179,975	209,669
役員賞与引当金繰入額	48,563	62,325
退職給付引当金繰入額	110,864	—
退職給付費用	—	117,849
役員退職慰労引当金繰入額	27,385	29,806
その他	1,549,563	1,661,698
販売費及び一般管理費合計	3,834,387	4,187,256
営業利益	1,528,313	2,865,635
営業外収益		
受取利息	4,827	2,980
受取配当金	27,601	43,419
持分法による投資利益	122,653	89,410
為替差益	243,312	227,981
その他	119,583	118,574
営業外収益合計	517,979	482,365
営業外費用		
支払利息	23,334	20,981
シンジケートローン手数料	6,873	7,864
PCB対策引当金繰入額	10,346	—
その他	2,771	1,880
営業外費用合計	43,325	30,726
経常利益	2,002,967	3,317,274
特別利益		
固定資産処分益	1,157	16,696
特別利益合計	1,157	16,696
特別損失		
固定資産処分損	16,159	16,147
投資有価証券売却損	—	5,823
特別損失合計	16,159	21,970
税金等調整前四半期純利益	1,987,965	3,312,000
法人税、住民税及び事業税	759,946	1,204,660
法人税等調整額	△30,235	6,909
法人税等合計	729,711	1,211,570
少数株主損益調整前四半期純利益	1,258,254	2,100,430
少数株主利益	3,399	5,999
四半期純利益	1,254,854	2,094,430

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,258,254	2,100,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,103	147,099
為替換算調整勘定	57,331	△20,246
退職給付に係る調整額	—	64,190
持分法適用会社に対する持分相当額	41,508	10,700
その他の包括利益合計	485,943	201,743
四半期包括利益	1,744,198	2,302,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,740,798	2,296,174
少数株主に係る四半期包括利益	3,399	5,999

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,184,694	4,628,758	21,813,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	17,184,694	4,628,758	21,813,452
セグメント利益	1,867,030	530,304	2,397,334

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,397,334
全社費用(注)	△869,021
四半期連結損益計算書の営業利益	1,528,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,109,960	5,069,095	26,179,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,109,960	5,069,095	26,179,056
セグメント利益	3,199,615	673,690	3,873,305

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,873,305
全社費用(注)	△1,007,670
四半期連結損益計算書の営業利益	2,865,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。